

早読み『全交ニュース』 奨学金の返済免除を!

全交と“戦争と貧困をなくす”中央ワンディ実行委員会は、10月27日に防衛省、厚生労働省など各省庁や石油企業などに対する要請行動を準備。奨学金返済問題についても、日本学生支援機構への要請行動を行ないます。

以下の記事は、全交ニュース10月号の沖縄からの原稿と報告です。

みなさん、当事者の要求を直接政府にぶつけるワンディアクションに向けた運動を大きく作り出していきましょう!

また、全交会員になりニュースを購読(月1回発行)し、全交運動にご参加ください。(年会費3000円(無収入の方はニュース代として1200円))

平和と民主主義をめざす全国交歓会 山川義保

東京;〒162-0815 東京都新宿区筑土八幡町2-21-301 TEL 03-3267-0156 / FAX 03-3267-0158

大阪;〒543-0014 大阪市天王寺区玉造元町2-31ヤマオカビル302 TEL 06-6762-0996 / FAX 06-6762-0997

URL <http://www.zenko-peace.com> E-mail:info@zenko-peace.com [携帯]090-8536-3170(山川)

-----  
沖縄のトリプル格差社会 - 再考

西岡信之

~最低賃金額、平均年間所得、高卒・大卒初任給額、国民年金保険料納付率など、沖縄の全国最下位は、挙げればきりがなほ本土との格差(貧しさ)を示すランク付けがあります。

「沖縄なかまユニオン」が7月に活動を開始し、毎月学習会を開いている関係から、沖縄の格差問題を再度調べていくと、トリプル格差社会に新たな課題も見えてきました。沖縄は、超二極格差とも言える構造的な差別を生む土壌が深部に横たわっていました~

沖縄の新聞、「琉球新報」と「沖縄タイムス」は、9月から格差問題に焦点をあてた企画をそれぞれの視点で連載を開始しました。その中で取り上げられた気になる点を紹介します。

2007年度の県内の高額納税者率が埼玉県と同じ全国8位で、年間5千万円を超える所得のあった納税者が306人いたことになっています。しかしその一方で、年間所得200万円未満の人の割合が、県内全雇用者の49.4%とほぼ半数が、OECD(経済開発協力機構)が示す相対的貧困層(2007年度の日本国内では、年間231万円が相対的貧困ライン)以下であることもわかりました。つまり県民の約半分は、国際基準でいう生活保護基準並みの貧困層でありながら、一部には全国でもトップ10に入る超富裕層が存在する超二極化格差社会であることがわかります。沖縄はすべて貧しいというのは大きな間違いです。

沖縄は、戦後、県土の全てを米軍に占領され、その後も米軍使用地を国が借り上げる形で収用が続いています。現在では、自衛隊使用地も含まれます。日本政府は、年間900億円を約4万人の軍用地主に支払っています。一人平均すると、年間225万円ですが、その多くは100万円以下の地代しかないといひます。しかし全体の0.2%の約80人は、年間4000万円を超える収入の軍用地主が存在しています。いわゆる株配当収入と同じように働かなくても入る不労所得が年間4000万円以上という層が約80人。こうした人たちが県内の超富裕層の一角を占めていることは間違いありません。彼らの多くは、戦後事業を起こし、県内の中小企業経営者として、観光や飲食、不動産、遊興娯楽などを営み、子孫に儲けた財産を

分与し続けているといえます。

次に、県統計課がまとめた2004年の県民経済計算では、県内の労働分配率が全国平均よりも5.6ポイント低いといえます。つまり、県内の経営者が従業員に支払う収益の一部が少ないということは、経営者のピンはねが多いということを示しています。搾取率が高いということです。沖縄の最低賃金が低いことを口実に、儲けていても従業員に還元しない経営者が多くいることになります。

最低賃金1200円以上を求めるキャンペーンで、「そんなに支払ったら会社が倒産する中小ばかりなので沖縄では無理」と言った意見が返ってきます。確かに大企業の下請けや孫請けなどない沖縄の中小企業は厳しいと思います。しかし、同族会社の実態や所有している不動産・有価証券、役員報酬などが公表されていないのも沖縄の隠された現実です。

格差社会の根本要因のひとつである基地問題の解決とともに、具体的な一つひとつの経営分析も必要だと思えます。

ユニオン運動を通じて、沖縄の若者の将来に夢や希望を持てるような社会を実現できることを目指していきます。

#### 「沖縄なかまユニオン」の取り組み

9月23日(火・秋分の日)午後2時から4時過ぎまで、那覇市NPO活動支援センター会議室で、「沖縄なかまユニオン」の第3回会合を開きました。会議が終わっても、それぞれ相談や意見交換などが続き、5時頃までの話し合いとなりました。琉球新報の記者に事前に取材を要請し、その内容が、19日の夕刊の社会面トップに掲載され、参加者のほとんどがその新聞記事を見てのものでした。新聞の力は大きいと思えました。

会議では、「沖縄なかまユニオン」として取り組む3つの柱を確認。奨学金返済問題、最低賃金OVER1200署名キャンペーン、吉岡PDP争議支援。会議の大半を奨学金返済問題にあて、下記の新聞報道のとおり、県内でも奨学金返済に困っている方が多いことを痛感しました。新たな課題として浮上したのが、延滞金の滞納問題。70万の奨学金返済が残っているが、延滞金がそれ以上の90万円が残っているなど。通常、地方税などの税金の滞納でも、本税の減免はなかなか出来ないが、延滞金の減免は比較的安易にできるといえます。延滞金自体が雑収入という会計区分での収入のため、それで奨学金の延滞金も必ず減免制度があるはずだと提案し、調査することになりました。次回の会合には、延滞金減免申請用紙を手配できるようにしたいと思います。

23日の会議の内容も、24日の琉球新報の朝刊の社会面トップに大きく掲載されたため、吉岡争議の労組への署名要請の際もほとんどの組合から「新聞を見ましたよ」という反応が出されました。また新聞に「沖縄なかまユニオン」の連絡先が掲載されたため、携帯への問い合わせが殺到している状態が続いています。民主党の女性県議からも問い合わせがありました。また25日の琉球新報朝刊では、麻生新内閣に対する県内各層からの受け止めということで、電話取材のコメントまで掲載されました。

今後、集団申請をすすめる奨学金返済問題リーフレットを発行します。次回の会議では、猶予や免除の制度があるのもっと活用しよう、集団申請をしよう確認したいと考えています。10月のワンディアクションでも生活保護水準の世帯の免除適用ができないか、延滞金減免制度についても追及していきたいと思えます。

OVER1200署名と吉岡PDP争議署名も、セットで街頭署名行動を予定しています。

【新聞記事から】

琉球新報 2008年9月19日 夕刊

若い世代苦境...「奨学金返せない」 沖縄なかまユニオン発足

若い世代の労働環境を改善しようと、新しい組合「沖縄なかまユニオン」がこのほど県内で発足した。進学の際に借りる奨学金の返済問題が発足のきっかけ。代表の比嘉勝子さん(28) = 読谷村 = は「沖縄の多くの若者が就職できても賃金が低く、奨学金返済に苦しんでいる」と個人の努力では解決できない現状があることを指摘。当事者自身が声を上げることで、奨学金を運営する日本学生支援機構(東京都市ケ谷)や国に、沖縄の厳しい労働事情を知ってもらおうと、若者の結束を呼び掛けている。

なかまユニオンは関西、首都圏に続き3組織目。欧米並みに1200円以上の最低賃金を求めるキャンペーン「OVER1200」に取り組んでいるほか、7月には比嘉さんらが日本学生支援機構を訪れ、奨学金返済の猶予を求めて交渉した。比嘉さんは「年収300万円以下なら猶予対象になると交渉の場で初めて知った。返済で苦しむ人にも知らせたい」と語る。借入時などに猶予についての説明がなかったという。

高校・大学時代に奨学金を借りた比嘉さんは卒業後の2004年以降、手取り月約15万円の給与の中から、月2万円強の返済を続けてきた。しかし、親の経済事情の悪化などで05年からは、比嘉さんが母親と高校受験を控えた妹を扶養しなければいけない立場になった。「就職したら返済できると思っていたが、こんな状況になるとは思わなかった」と比嘉さん。

活動を支援する沖縄国際大学の西岡信之非常勤講師は「奨学金を借りた学生は卒業後、数百万円の借金返済が始まる。沖縄では大卒でも手取り11、2万円の人も多い。生活保護水準なら返済は免除すべきだ。有利子の制度もおかしい」と指摘する。

同ユニオンは23日午後2時から、那覇市ぶんかテンプス館3階でミーティングを開く。連絡先は比嘉さん090(9783)9866。(佐藤ひろこ)

琉球新報 2008年9月24日 朝刊

奨学金も返せない 低賃金改善訴え

若い世代の労働環境の改善を目的に、このほど発足した新組合「沖縄なかまユニオン」(比嘉勝子代表)は23日、那覇市のぶんかテンプス館で低所得のため返済できない奨学金の問題などについて意見交換した。親や当事者ら9人が参加し、奨学金を返済したくてもできないほど厳しい県内の雇用環境などについて悲痛な訴えが相次いだ。

有利子の奨学金を受けて県外の大学に通う娘を持つ女性(49) = 那覇市 = は「沖縄で返済していける職業は少ない。娘には『そこで就職したほうがいい』と伝えている。周りも同じ考えの母親がいる」と話した。娘は現在、大学4年で来年の卒業後は毎月3万円の奨学金返済が始まり、女性は返済ができるか不安を訴えた。

別の女性(69) = 宜野湾市 = は2人の子どもがそれぞれ奨学金を受けて大学を卒業。上の子どもは教員になり、規定で奨学金の大半が返済免除となったが、下の娘は東京で派遣社員として働きながら奨学金を返済している。しかし、給与が低いために返済が滞り、自宅に返済の催促があるという。

女性は「(下の娘は)返済に手も足も出ない。借りるときはとても助かった。大学を出て普通に就職したらちゃんと返せるつもりだったのに」とやりきれない思いを訴えた。女性は現在、娘に対して沖縄での就職を提案しているが、娘は「沖縄には仕事がないから」と答え、東京で派遣社員を続ける考えだという。

4月に正社員となった那覇市の女性(20)は高校時代に有利子で200万円の奨学金を借りた。10月から1万5000円ずつの返済が開始されるが「今の手取りは12万円に届かず、5年働いている人も5000円しか増えていない。職場を変えたくても沖縄で返済に困らないのは公務員くらいだろう。兄と弟も借りていて、今後が心配」と述べ、正社員になっても返済が難しい現状を打ち明けた。

比嘉代表(28) = 読谷村 = は「雇用問題について法律を知らず、あきらめたりする人が多いが、みんなで声を上げて、日本学生支援機構や地方自治体にも伝えたい」と話した。

同組合による意見交換の集いは8月に続いて2回目。県外で派遣社員として働く友人に頼まれて代理出席した参加者もいた。次回の意見交換は10月19日午後2時から4時、那覇市西の県男女共同参画センターで開く。連絡先は比嘉代表090(9783)9866。